

平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績等の概況

会 社 名 株式会社近鉄エクスプレス

(URL <http://www.kwe.co.jp/>)

(コード番号：9375 東証二部・ヘラクレス)

本社所在地 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号

代表者名 代表取締役社長 辻本 博圭

問合せ先 経理部長 森 和也

(TEL：(03)－3201－2627)

1. 業 績

(注) 百万円未満切り捨て

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日) の業績

①連結

(単位:百万円・%)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)	対前年同 期増減率	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)	参 考 前期 (通期)
営業収入	49,553	5.8	46,851	196,527
営業利益	1,404	45.1	967	6,257
経常利益	1,395	56.7	890	6,503

②単体

(単位:百万円・%)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)	対前年同 期増減率	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)	参 考 前期 (通期)
営業収入	19,651	△5.5	20,796	82,431
営業利益	484	△4.1	505	2,695
経常利益	684	24.5	550	3,321

(2) 所在地別の営業収入内訳 (連結)

(単位:百万円・%)

	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)		対前年同 期増減率	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (3 ヶ月累計)		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
日 本	24,298	49.0	11.0	21,896	46.7	90,645	46.1
米 州	7,697	15.6	△12.7	8,818	18.8	33,050	16.8
欧州・アフリカ	4,074	8.2	12.4	3,624	7.8	17,268	8.8
アジア・オセアニア	13,482	27.2	7.8	12,511	26.7	55,563	28.3
合 計	49,553	100.0	5.8	46,851	100.0	196,527	100.0

(注) 当社グループは単一セグメントですが、グローバルな事業活動を展開しており、適切な開示情報として、所在地別の営業収入を記載しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

①連結

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年 3 月期第 1 四半期	増減額	前期末
(資産)			
現金及び預金	16,465	△171	16,636
受取手形及び営業未収金	33,754	△3,710	37,465
建物及び構築物	15,731	△172	15,903
(負債)			
支払手形及び営業未払金	15,455	△4,240	19,695
短期借入金	23,073	△356	23,430
未払法人税等	938	△627	1,566
長期借入金	5,790	960	4,829

②単体

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年 3 月期第 1 四半期	増減額	前期末
(資産)			
現金及び預金	6,596	△963	7,559
営業未収金	15,845	△487	16,333
建物	9,272	△99	9,372
(負債)			
営業未払金	7,649	△323	7,972
短期借入金	14,693	△1,220	15,914
未払法人税等	283	△554	838
長期借入金	3,468	1,122	2,345

(注) 当四半期に係る数値について、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 業績の概況

平成 16 年 3 月期第 1 四半期の世界経済は、米国を中心としたイラク戦争による個人消費の冷え込み、アジア地域における SARS（重症急性呼吸器症候群）に対する警戒感、また米ドル、円に対するユーロ高の進行による欧州発輸出の停滞などの懸念が見られました。

当社グループの貨物取扱いは、イラク戦争の直接の影響はほとんど見られなかったものの、SARS の影響により香港、中国を中心とするアジアで一部荷動きにやや鈍化の傾向が見られました。しかしグループ全体としては、電子部品、自動車関連品、通信関連品等の輸送取扱いが順調に推移し、輸出航空貨物重量が前年同期に比べ 8.4 % 増、輸入航空貨物件数は同じく 20.3 % 増となりました。海上貨物輸送は、輸出重量で 17.0 % 増、輸入重量でも 19.5 % 増となり、航空・海上ともに順調に推移いたしました。

<日本>

日本発の輸出航空貨物は、半導体製造装置など設備関連の需要の本格的回復が遅れる一方、電子部品やデジタル家電、プラズマ・ディスプレイ・パネルなどの品目が米国・アジア向けを中心として、順調に推移しました。しかし全体的に航空運賃の市場販売価格は競争激化により、やや下落の傾向が見られました。また従来より、販売拡大に力を注いできた自動車関連品目の取扱いは、平成 14 年 10 月の米国西海岸港湾封鎖を契機に新規獲得したお客様の出荷が順調に増加し、さらには欧州向けにタイヤの大口緊急出荷を継続的に取扱うなどにより、輸出重量で前年同期比 12.5 % 増となりました。航空輸入貨物も通信機器、半導体を中心に順調に推移し、件数で前年同期比 23.1 % 増となりました。輸出海上貨物ではアジア向け各種製造装置や、特殊車両の取扱い、海

上輸入貨物はミュージカル公演の舞台装置、通販品・量販店向け商品の取扱いなどの増加により、輸出重量で前年同期比 12.0%増、輸入重量で前年同期比 36.1%増となりました。この結果、国内関係会社を含めた営業収入は、24,298 百万円となり、前年同期比 11.0%増となりました。

<米州>

米州本部では、米国で半導体や半導体製造装置、情報通信関連品などの輸出にまだ本格的な回復の兆しが見られない中、イラク戦争など国際情勢への緊張感も加わり、消費マインドも低迷を続けました。輸入航空貨物の件数は、当社が特に販売拡大に力を注いでいる自動車関連品の取扱いが順調に増加し、前年同期比 8.3%増となりました。一方、輸出航空貨物はハイテクメーカーの生産拠点のアジアへのシフトなどの影響により、コンピュータ周辺機器などの日本向け出荷が低調だったため、重量で前年同期比 5.6%減となりました。以上の結果、米州の営業収入は 7,697 百万円と前年同期比 12.7%減となりました。

<欧州・アフリカ本部>

欧州・アフリカ本部では、イギリス法人が引き続き各エレクトロニクスメーカー等の東欧への生産拠点の移転などの影響もあり低迷しましたが、一方でドイツ法人による中国を中心とするアジアからドイツ経由でチェコへの電子部品、自動車関連品、光学製品の航空輸送が順調に増加しました。またユーロ高の影響もあり、全体として輸入航空貨物の件数は、前年同期比 10.9%増となりました。さらに航空輸出も堅調に推移し、重量で前年同期比 6.8%増となりました。南アフリカ法人の I T を使ったロジスティクスの販売拡大、またベルギーでのロジスティクス事業が順調に軌道に乗りはじめこともあり、営業収入は 4,074 百万円と前年同期比 12.4%増となりました。

<アジア・オセアニア本部>

アジア・オセアニア本部では、イラク情勢に対する懸念から特に中国、台湾、タイ発を中心としたアジア域内外での輸出貨物の前倒し出荷などの要因により、輸出航空貨物の重量実績は前年同期比 12.4%増となりました。引続き中国を中心にハイテク関連品の航空輸入も好調に推移し、輸入航空貨物件数は前年同期比 23.7%増となりました。また中国におけるロジスティクス事業の需要も増大し、日本からの工場移設に伴う各種装置の海上輸送も順調に推移しました。この結果、アジア・オセアニア本部での営業収入は 13,482 百万円と前年同期比 7.8%増となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の連結業績は、営業収入 49,553 百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 1,404 百万円（同 45.1%増）、経常利益 1,395 百万円（同 56.7%増）となりました。また当第 1 四半期の単体業績では、営業収入 19,651 百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益 484 百万円（同 4.1%減）、経常利益 684 百万円（同 24.5%増）となりました。

3. 当期の見通し

平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)における当社の業績見通しは、次の通りであります。

①連結通期

(単位：百万円・%)

期 項目	決 算	平成16年3月期 (見込み)			平成15年3月期 (実績)	
			構成比	対前年増減率		構成比
営 業 収 入		209,757	100.0	6.7	196,527	100.0
経 常 利 益		7,898	3.8	21.5	6,503	3.3
当 期 純 利 益		3,397	1.6	22.3	2,776	1.4
1株当たり当期純利益		98円00銭			78円65銭	

(注) 期中平均株式数：平成15年3月期 33,999,909株、平成16年3月期 33,999,900株

②単体通期

(単位：百万円・%)

期 項目	決 算	平成16年3月期 (見込み)			平成15年3月期 (実績)	
			構成比	対前年増減率		構成比
営 業 収 入		82,951	100.0	0.6	82,431	100.0
経 常 利 益		3,232	3.9	△2.7	3,321	4.0
当 期 純 利 益		1,752	2.1	24.3	1,410	1.7
1株当たり当期純利益		49円64銭			39円57銭	
1株当たり配当金		普通配当10円00銭 (中間5円00銭、期末5円00銭)			普通配当9円00銭 (中間4円00銭、期末5円00銭)	

(注) 期中平均株式数：平成15年3月期 33,999,909株、平成16年3月期 33,999,900株

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

今後の見通しにつきましては、イラク戦争の早期終結、SARSの沈静化、米国景気の回復予測などから年後半へ向けた内外の経済環境は好転しつつあり、国内におきましては金融市場の活況による株価上昇局面に入ると思われ、国内消費拡大の兆候も出ております。輸出入貨物は、SARSの沈静化による商談延期の解除、生産工場建設工事の再開などアジア地域を中心に一時停滞していたビジネス案件が稼働する傾向にあり、航空輸送を中心に順調な荷動きを見込んでおります。しかしながら米州、欧州の一部では消費の回復が遅れ、依然とした高い失業率の影響等により、本格的な景気回復には時間がかかるものと判断いたします。

日本発航空貨物の拡大、アジア地域でのロジスティクスを含めた事業の拡大、米国の景気動向により当社グループの業績は変動すると思われませんが、中間期及び通期の業績は当初見込み通りに推移すると思われれます。なお、平成16年3月期の見込み金額に外国為替差損益は反映させておりません。

当社グループは、グランドデザインの基本戦略である航空輸送の一層の拡大を図るとともに、アジア地域、特に中国でのサービスネットワークの充実と販売拡大により大手優良顧客の開拓にグループを挙げて取り組み、物流施設を活用したロジスティクスの販売等を含めた総合物流に力を注いでまいります。同時に経営の「選択と集中」を推進し、不採算法人事業の一掃を図るとともに今後のグループ経営の幹部要員の育成と海上貨物輸送の拡大及びロジスティクス事業戦略の世界展開のための体制を一層強化し、グローバル市場でさらなる成長を図ってまいります。

4. その他

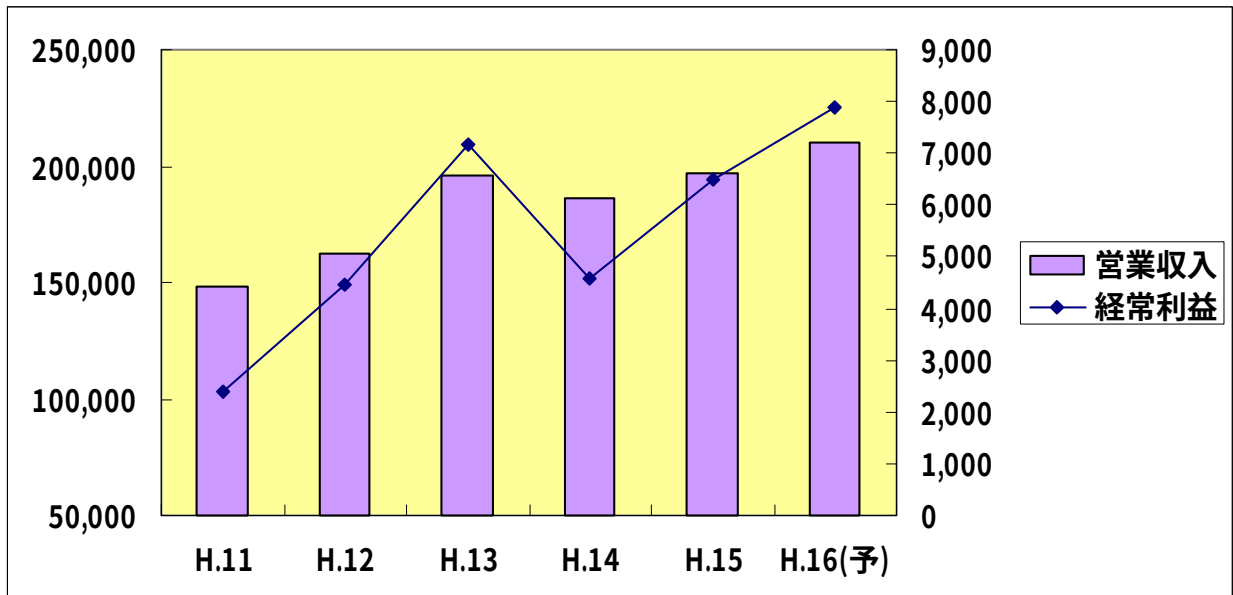
該当事項はありません。

業績の推移

<連結>

(単位:百万円)

	H.11	H.12	H.13	H.14	H.15	H.16(予)
営業収入	148,309	162,778	195,761	186,698	196,527	209,757
経常利益	2,371	4,465	7,149	4,571	6,503	7,898



<単体>

(単位:百万円)

	H.11	H.12	H.13	H.14	H.15	H.16(予)
営業収入	83,050	86,917	95,170	77,630	82,431	82,951
経常利益	1,421	3,667	4,538	2,460	3,321	3,232

